

農 業 躍 進 の 方 向

農林大臣官房技術審議官 原 政 司

20世紀における欧米農業は、まず機械化改革にはじまり、次第に化学物質等の利用による農業集約化の方向で発展してきた。すでに耕地の外延的拡大が困難になった彼地の農業にとって、既存耕地の集約的利用がとりあげられるのは、まさに当然のことである。

これらの欧米農業の発展方向に対して、わが国の場合は、古来耕地が狭く、かつ分散しているので、明治以来の農業改良も、もっぱら肥料等集約化の方向で反収を高めることを主眼として進められてきた。

昭和30年以来の高度経済成長の下で、農業就業人口は減少を続けているが、その間の農業技術の動きは、益々資材・施設の高度利用の度合を強め、機械化も小型機械利用でしかも反収に支障のない範囲で進められ、農業技術の基本型は一向に変っていない。今後、わが国の工業化は一層進み農業就業人口は益々減少するであろうから、将来はこれまでのような小型機械の

部分的利用という段階を脱却して、中型・大型機械利用の段階に発展することは当然のことと推察される。しかし、将来かなりの規模にわが国農業経営が拡大されようとも、規模の農業だけで諸外国に対抗できるとは考えられない。

おそらくは、機械化による高能率化と同時に高い生産力水準の農業が将来とも期待されるであろうと思われる。

このような意味で、化学物質の利用による農業の改良は、省力と増産をめざして将来ともわが国の中心的課題と考えられる。ことに、化学物質の利用は、ひとり生育場面だけでなく、収穫・貯蔵・加工等広い分野において、また省力の面で活用されるものと期待される。

しかし、このような農業技術開発の分野は、化学工業方面の進歩にまつことが不可欠であるので、今後一層農業技術者と工業技術者との連携いと協力を期待したい。

新 年 の 挨 拶

農業工業会会長 北 原 敏

明けましておめでとうございます。

日本植物調節剤研究協会発足以来、4年目の新

春を迎えるに当たり、皆様と共に心からお祝い申し上げます。

農薬の使用は御高承の通り年々10数%の増加を示し、昨年は600億円を越えたと想定されますが、中でも除草剤の普及は目覚ましいものがあります。農林省の調査によりますと、昭和40年度に水稻用に使用された除草剤は、小売価格で87.5億円。これに対し除草剤を使用することで、節約された労働時間を労賃に換算すると750億円に相当します。これが他産業の労働力として生かされ、国家として得られた利益は莫大なものがあると思います。この数値を見ても、如何に除草剤が農薬に貢献しているかが判ります。

こうした除草剤利用の増加と共に、国内メーカーの研究開発も進み、昨年度、本協会に委託された薬剤の87%が、国内技術によるものであったことは、資本、技術導入の自由化の波を乗り切らんとする我々の意欲が、実りつつあることを示すもので、誠に喜ばしいことであります。

生長調整剤の研究も広大な分野が開拓されん

とし、国産技術による新除草剤の研究開発の進歩と共に、我々の貴協会への期待も大なるものがありますが、これに応へて、協会自身が研究所を持ち、本年度から研究は勿論、協会加名メーカーの技術研修も引受ける御企画は、誠に時宜を得たものであり、御同慶の至りであります。

更に又、国産農薬の低開発国への開発にも着眼し、本年2月には、東南アジアへの調査団を派遣する計画であると聴いております。東南アジアへの技術援助により、我々自身の市場を開くことはメーカーの宿願であり、大いにその成果を期待するものであります。

当協会は発足して4年目、協会事務局の方々の御努力と、官庁・民間の協力により、すくすくと育ちつつありますが、事業が拡大すると共に、色々とむずかしい問題にぶつかることもありましょう。こうした時にも官民一体となって難問を解決し、更にたくましい協会に育って戴き度いと念願するものです。

謹 賀 新 年

昭和43年元旦

役 員

会 長 河 田 党
理 事 秋 浜 浩 三
理 事 “ 戸 莉 義 次
“ 立 川 宗 保
“ 横 山 忠 雄
“ 鎌 谷 栄 次
“ 北 原 敏
“ 代 谷 治 郎
“ 平 岡 治 夫

理 事 佐 藤 久 之
堀 正 侃
落 合 幸 文
木 村 康 正
長 沢 正 雄
唐 沢 敏 朗
監 事 厚 味 莊 之 助
熊 野 義 夫
桑 田 五 郎

職 員

事 務 局 長 吉 沢 長 人
兼 技 術 部 長
技 師 則 武 晃 二
主 事 藤 生 文 子
庶 務 部 長 杵 島 晴 男
主 事 峰 岸 春 江